

要支援学習既卒者における大学と一般社団法人との連携 ーキャリア支援プログラムの継続的な参加によるサポートの事例ー

○稲葉 政徳（岐阜保健大学短期大学部 リハビリテーション学科理学療法学専攻 講師）

1 背景

桶谷¹⁾は発達障害学生の支援における特有の問題として、①未診断の学生が多い、②診断の有無にかかわらず適切な自己理解に困難があることから自分に必要な配慮や支援を自覚していないことが多い、③これらの理由により学生本人が主体的に配慮の要請行動を起こすことが困難、④苦情・不満や対人関係上のトラブルなどが相談のきっかけとなる学生が多く当面の問題解決と合理的配慮が直接には結びつかないことが多いなどを挙げている。医療専門職養成機関においてはそれらに加え臨床実習の比率が多く、コミュニケーションスキルや社会性に課題がある学生の困難さが明らかとなる。そのため本学科では、当方が入学後早い段階で当該学生と面談し、担任と共有したうえで一般社団法人B事業所（以下「B事業所」という。）が運営するキャリア支援プログラム（以下「キャリプロ」という。）への受講を勧めるという流れで学生支援を進めてきた。なお、受講を希望しない学生については担任やアドバイザーによる通常の修学支援を実施してきた。

今回は、1年生よりキャリプロを受講し、本人の希望により卒業後もキャリプロ受講の継続を希望し、国家試験に再挑戦している既卒生のケースを紹介する。

2 方法

(1) 対象者と方法

既卒生Aさん。心を開ける人であれば本音を話してくる。1年次から必要なプログラムを受講。次第に「居場所スペース」も利用し、卒業まで継続した。2年次の評価実習は学内実習となり、学力不足以外はとくに大きな問題はみられなかった。3年次の学外実習は2カ所ともにコミュニケーション面や学力面で指導者より指摘を受けいずれも1週目で中止となった。それでも本人の努力と周囲のサポートもあり、卒業試験は1回で合格した。国家試験は惜しくも不合格だった。本人から当方へ、卒業後もキャリプロを継続したい旨の希望がありB事業所と連携して継続している。調査項目は、1年次にB事業所により開催された「キャリプロinカレッジ」の際に実施したアンケート、一般性セルフ・エフィカシー尺度（General Self Efficacy Scale : GSES）、特性チェックとして使用したAQ-J（自閉症スペクトラム指数）、本人との対話記録をもとに考察した。

(2) 倫理的配慮

Aさん本人に調査・発表の趣旨を口頭にて説明し同意を得た。また個人が特定されないこと、回答の可否により個人の不利益が生じないこと、途中で辞退できることなどを伝えうえで実施に至った。

(3) 本調査の目的

修業年限の1/6を占める臨床実習の遂行が大きな課題となる医療専門職養成校において、卒業後も継続して希望したケースをもとに学外就労支援施設との連携の一例を紹介することを目的とした。

3 調査結果

(1) 1年次のアンケート調査から

2019年度に本学開催された「キャリプロinカレッジ」開催時に実施された「働く準備チェックシート」（4件法）のうち、Aさんが苦手なことから推測できる「あまりできない」と回答したものは以下の通りだった。なお、「できない」と回答した項目はなかった（表1）。

表1 「働く準備チェックシート」Aさんの回答

あまりできない
【基礎的日常生活】 身だしなみ(服装等)、電話等の利用、金銭管理、整理整頓、家事能力、体力(6/13問)
【自己管理】 ストレス対処、積極性、集中力、記憶力、感情のコントロール、こだわり(6/13問)
【コミュニケーション】 言葉遣い、お礼・謝罪、意思表示、自己表現、相手の感情や気持ちの理解、友人・知人関係、話を聞く態度、気配り・気づき、会話への参加、アサーション、相手に伝わる話し方、適切な会話(11/14問)
【自己理解】 課題の理解、性格・特徴、他者比較、自己開示、自己肯定感、柔軟な考え方、助けを求める力(7/10問)
【ビジネススキル】 就労意欲、主体性、パソコンスキル、指示理解、報告・連絡・相談、読解力、判断力、責任感、職場への順応性(9/12問)

その他、坂野・東條らの一般性セルフ・エフィカシー尺度は16点中2点であり、5段階の中で「非常に低い」という結果であった。受講後のアンケート(当方作成)では、「ほかの人とコミュニケーションをとることが苦手」、「コミュニケーションを上げようという気持ちはたまに思うが実践は難しい」「キャリアプロを受講したいと考えている」にそれぞれチェックをしていた。特性チェックとしてのAQ-Jは高い傾向にあるがカットオフ値以内であった。

(2) 在学当時のキャリアプロ受講の様子(B事業所担当者からの聞き取り)

1年次から本人が必要と思ったプログラムを選択し受講していた。2年次には、キャリアプロ以外に居場所スペースへも参加するようになり、大学以外の場所で他者と関わる機会も増えた。担当者より、居場所スペースで知り合った仲間たちと連絡先を交換したり和やかに交流したりする様子が見られると伝えられた。3年生になってからは実習先でつまずくものの、学内にて教員やクラスメイトへの働きかけなどの積極性や成長が見られる点を教員間でも確認できるまでになった。

(3) 卒業後のB事業所利用状況

Aさんが卒業後もキャリアプロを継続したいとの意向を示したため、当方よりB事業所担当者へその旨を伝えた。卒業後はキャリアプロではなく、18歳以上からおおむね35歳までの若者を対象とした就業支援拠点である「ぎふキャリア(ぎふキャリアステップセンター)」へ移行するとのこと、Aさんも了解した。

卒業後、Aさんは3月から何度かB事業所へ足を運んでいたようであるが、B事業所担当者より7月下旬の時点で6月半ばに参加して以来「ぎふキャリア」へは参加していないこと、本人が国家試験に集中していることと、当方が就職面接試験対策として「ぎふキャリア」への参加を勧め、本人も8月中旬に事業所へ足を運ぶ意向がある旨をB事業所担当者へ伝えた。

4 考察

Aさんは、とくに診断名がないものの、対人コミュニケーションや社会性に課題がある既卒生である。在学時に実技練習のために同級生と一緒に練習をするための交渉や、レポート課題などで同級生と情報を共有することなどが困難であることや、臨床実習では担当患者やリハビリスタッフとの人間関係を築くことが難しく、1週目で中止になった経緯がある。昨今の多様な学生像からも、Aさんのように診断名の有無にかかわらず、何かしらの困難さがあると思われる本人に対して「要支援学生」の担当者を配置し、学年担任との情報共有のもとで面談を実施し、「困難さ」を自覚していない、あるいは自覚していても教員ほか他者

へ「SOS」を発信することが困難な学生をあぶり出す必要がある。Aさんの例では、対人スキルにおいて大半の項目で不安を抱えていながらも、B事業所のキャリアプロ参加や居場所スペースがAさんにとって文字通り、「居場所」として機能していたことが、卒業後も継続した利用につながったものと考ええる。

今後の課題としては、学内での「要支援学生」支援体制の整備と学外就労移行支援事業であるB事業所との連携を深めながら多様な特質を社会へ活かすことができる医療従事者の育成に繋げていく。

【参考文献】

- 1) 桶谷文哲：発達障がい学生支援における合理的配慮をめぐる現状と課題，富山大学保健管理センター，学園の臨床研究，12，57-65，2013

【連絡先】

稲葉 政徳

岐阜保健大学短期大学部リハビリテーション学科

e-mail : inaba@gifuhoken.ac.jp